

## 平成28年度 第3回 学長選考会議議事要録

日 時：平成28年7月22日（金）13：30～15：00  
場 所：事務局第1会議室  
出席者：小田部委員，種田委員，福地委員，柳生委員，山口委員，  
佐川委員（人文学部長），折山委員（理学部長），馬場委員（工学部長），  
久留主委員（農学部長），木村委員（全学教育機構長）  
欠席者：三浦委員，生越委員（教育学部長）  
陪席者：増子監事，中庭監事

### 議 題

#### 審議事項

- 1 学長の業績評価について  
（1）学長によるプレゼンテーション  
（2）質疑応答
- 2 業績評価に関する意見交換
- 3 その他

#### 配付資料

- 1 学長の業績評価について
- 2 国立大学法人評価委員会に提出する前年度の年度計画達成状況
- 3 事業報告書
- 4 財務諸表（監査報告書含む。）
- 5 平成28年度茨城大学学長業績評価報告

### 議 事 概 要

#### I 議事要録の確認

議長から、平成28年度第2回学長選考会議議事要録については、既に大学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

#### II 審議事項

##### 1 学長の業績評価について

議長から学長の業績評価及び、会議の進行について審議願いたい旨の提案があった。審議の結果、本日は学長によるプレゼンテーション及び質疑応答、委員による意見交換を行い、後日、各委員からの評価コメントを提出いただき評価コメントの原案を作成し、その原案を各委員へ送り、意見をいただき参考にしううえで、総合評価書を最終決定し、議長より学長へ伝達し、併せて大学ホームページ上で公表することが承認された。

（1）学長のプレゼンテーションについて  
学長から配布資料5に基づき説明があった。

（2）学長との質疑応答について  
学長と学長選考会議委員による活発な質疑応答がなされた。

【主な質疑応答】 ○委員 ●学長

○高大接続と入試改革の点については課題が多いようだが、学内で議論した結果の取り組みや方向性はどのようなものか。

また、高校と連携した入試改革について、入試の基準や実施方法などについてどのような検討をしているか。

農学部は全国立大学で下から3位で、これまで積極的に農学部の改革を行わなかったとのことだが、今後は何を基盤に改革を進めていくのか。

●まず、最初の質問にお答えする。今年の5月に、入学センターをアドミッションセンターに再編し、強化した。アドミッションセンターの業務の一環として、高大接続委員会を設置して、高校の進学担当の先生などに参加してもらい高校との連携について検討していくことにしている。今後、長期的には18歳人口が少なくなり、茨城大学を志望する高校生も少なくならざるを得ない。そうすると、例えば、農学部で茨城の農業のために一生懸命学びたいという県内の農業高校の生徒を受け入れるために、農業高校での英語学修を引き上げて高校で学力をつけてもらうといったことも考える必要があるのではないか。要するに、茨城大学を志望する学生のベースを広げること考える必要がある。高大接続、入試改革については非常に強い問題意識を持っているが、中教審や文科省での議論の方向性がもう少し見えてこない、本学の入試改革の方向を決めるのは難しい。大学の中で入試のあり方を変えるためには現状では情報が不足している。

農学部改革について私の見方をお答えする。従来の改革の議論では、茨城大学としてどのような社会的役割を果たすべきか、各学部というより大学全体として地域のニーズや社会的な変化の中でどこに注目すべきかという議論がしにくい面があった。今回は、学部を超えて学生入学定員や教員数の変更などを含めた、今までになかった改革を検討したので、農学部の課題もはっきり見えるようになった。大学を構成するそれぞれの部局がしっかりやろうという考え方は必要だが、さらに茨城大学としてどうする事が社会に対してもっとも貢献できる道かという立場で検討を行ってきた。

○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムは県内の全大学に広げるのか。

●ほぼ全ての13大学が参加予定で、1大学が検討中である。

○全県的なコンソーシアムの形成となると、どの大学が主導権を握るのか。また、コンソーシアムはどのような成果を目的としているか。

●まずこれまでの経過だが、県北の3大学1高専の現在は、茨城大学が議長となり、地域志向の意識を持った学生の育成と地域からのニーズに対応する活動の実施が目標である。そのため、これらの大学・高専で遠隔講義システムを使用して茨城大学の「茨城学」を聴講できるようにした。また、逆に他大学の科目を本学の学生が聴くこともできるなど、地域志向科目を相互にシェアできるようにした。また、常陸太田や常陸大宮の道の駅に関して支援を求められ、コンソーシアムの中で学生が参加して、施設のデザインや商品開発について地元の人たちと協力している。

13校となった時の運営は、茨城大学が議長、県南は筑波大学が副議長、県北は茨城キリスト教大学が副議長となる予定である。全ての大学が一堂に集まった総会には頻繁にはできないので、県北グループと県南グループが年に数回話し合いをしながら進めていくことになろう。主要な事業の第一は、学生による茨城県の魅力発信の活動である。2つ目は、地域志向教育をシェアする。3つ目は、インターンシップや地域の課題に対応した取り組みである。全大学ではなく、テーマに応じて関心がある大学が集まる形を考えている。また、

例えば、茨城県から要望がある時は、事務局である茨城大学に届けてもらえば、各大学に配信して対応できる大学を募ることができる。これまでどこに言えばいいのか分かりにくかったが、受け皿が出来ることは大きな意味があるのではないか。

○コンソーシアムを県内全域に拡大し、本学が議長となり中心的な役割を果たすことは非常に評価できる。

○経済的に困窮している学生に対して一般的な奨学金制度だけではなく、茨城大学独自の奨学金制度を創設するなど支援策はあるか。

●現在でも奨学金制度と授業料免除の制度がある。奨学金は、本学の独自財源で行っている2つの制度があり、成績が優秀な学生に対して学部からの推薦を受けて給付するものと、経済状況が急変し学業継続が困難な学生に対して給付を行う制度がある。その他にはウエルシア薬局育成奨学金と鴨志田邦明奨学金という学外からの寄附奨学金がある。日本学生支援機構の奨学金については、平成8年には約2,800人だった奨学生が、現在は約3300人となっていて、全学学生の42.2%（学部生42%、大学院生43.5%）が奨学金を受けている。現在の奨学金は返済しなければいけないことから、学生の半分は約300万円の借金を背負って卒業することとなるので、何とかできないかと思っている。現在国で検討されている、給付型の奨学金制度に対しては是非実現して欲しいと強く期待している。

## 2 業績評価に関する意見交換

業績評価に関する意見はなかった。

## 3 その他

議長から今後のスケジュールについて再確認された、次回開催については必要に応じて開催連絡を行うことことが報告された。